

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		災害に強いまちづくり事業				
事業の概要	市民の安心と安全を確保するため、地域の協力を得ながら、自主防災活動の条件整備に努めた。					
	<p>地域防災拠点(公民館)施設整備助成事業 地区集会施設は、地域住民の自治活動の拠点であり、総会・各種団体の会議等が開催されるとともに、地域防災・災害時には拠点施設(避難場所)としての機能を有しており、その整備について支援した。今年度は峰山町鱒留区公民館建替事業について助成した。</p> <p>消火栓ボックス整備事業 消火栓新設に伴い、消火栓ボックスを設置するとともに、老朽化した消火栓備品を更新した。</p> <p>災害対策一般経費 災害時における避難所の位置を明示するため、標識を設置した。また、自主防災組織の育成・支援のため、補助金を交付した。</p>					
	事業期間	平成22年度				
	総事業費	25,716千円	本年度事業費	25,716千円	交付金交付額	11,680千円
事業評価	事業の必要性	本市は、台風災害、豪雨災害など近年続けて大きな災害に見舞われており、防災体制の強化が求められている。そのため、市民の安全を確保する防災拠点施設整備や河川施設等の改修などとともに、自主防災組織の育成等も、災害に強いまちづくりを推進するためには必要である。				
	事業の有効性	地域防災拠点整備を支援することにより、地域防災の強化や災害時にも対応できる機能が確保できた。また、消火設備の整備を進めることにより、火災発生時の初期消火に備えることができる。				
	事業の効率性	防災拠点施設として地区集会施設を整備することにより、地域コミュニティ活動も活発になり、自主防災活動の育成と強化が期待できる。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果 防災拠点施設として地区集会施設を整備することにより、地域コミュニティ活動も活発になり、自主防災活動の育成と強化に繋げることができた。				
		3 リーディング・モデル成果				
		4 広域的波及成果				
5 行財政改革に資する成果						
6 その他の成果						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		安全・快適交通対策事業					
事業の概要		夜間の犯罪や交通事故防止のため、防犯灯を計画的に整備し明るく安心安全なまちづくりを進めた。 防犯灯新設設置事業 集落と集落の間等、人家が少ない道路や、夜間うす暗い道路、通学路等に計画的に防犯灯を設置し、事故や犯罪の予防に努めた。また、集落内においても整備が遅れている地域があり、地区が主体的に整備する防犯灯設置に対し助成した。					
	事業期間	平成22年度					
	総事業費	4,673千円	本年度事業費	4,673千円	交付金交付額	2,000千円	
事業評価	事業の必要性	防犯灯の整備には、旧町間・地域間で格差が生じていることから、夜間の犯罪の防止と通行の安全を図るため、早期に整備を進める必要がある。					
	事業の有効性	夜間の犯罪防止と交通安全対策を図ることができるとともに、防犯灯未設置箇所について、地域が問題意識を持ち、自主的な取り組みを行うことにより地域の活性化に繋がる。					
	事業の効率性	地域間における防犯対策施設整備の格差を埋めることができる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果 地域が主体となり、集落内の危険箇所の総点検や老朽化している防犯灯の新設や改修を検討するなど計画・整備することで、問題意識を持ち自主的な取り組みができた。					
		3 リーディング・モデル成果					
4 広域的波及成果							
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		支えあいの地域づくり事業					
事業の概要	<p>厳しい経済状況が続くなか、就労能力があっても働く場がない方や、経済面・生活上の問題で自らの命を絶つ方が後を絶たないため、誰もが安心して暮らせるように就労支援、外出支援を行うとともに、自殺予防対策や多重債務者の相談体制を整え、支えあい・助けあいのまちづくりを推進した。</p> <p>障害者就労支援事業 障害のある方の就労相談のため就労支援相談員を配置した。また、市役所で職場体験実習を実施するほか、障害者雇用・実習に取り組んだ企業等に対して補助金を交付した。</p> <p>自殺予防対策事業 市内における自殺者ゼロを目指し、京都府「こころの相談電話」や社会福祉法人「京都いのちの電話」の協力を得て、市が通話料金を負担するフリーアクセスによる電話相談窓口を開設し、相談・支援体制の拡充を図った。</p> <p>多重債務支援相談員設置事業 多重債務等に苦しむ市民のため、多重債務相談・支援室に専任の相談員を1人配置し、相談業務を行った。</p>						
	事業期間	平成22年度					
	総事業費	5,128千円	本年度事業費	5,128千円	交付金交付額	2,000千円	
事業評価	事業の必要性	就労能力があっても働く場がない方や、経済面・生活上の問題で自らの命を絶つ方が後を絶たないため、誰もが安心して暮らせるように障害者や多重債務に苦しむ方などへの相談・支援や自殺予防の取り組みを実施し、支えあいのまちづくりを進める必要がある。					
	事業の有効性	障害のある方の社会参加と就労への充実感が培われるとともに、雇用者にとっても理解が深まり、支えあい・助けあいのまちづくりが推進できる。					
	事業の効率性	自殺対策については、相談しやすい窓口を設置することで、問題解決や自らの命を絶つことを考え直す機会が得られる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		自殺者の増加については、全国的な問題となっており、本市だけの取り組みだけではなく、京都府・警察等との連携により事業を進めることができた。					
		2 住民の自治意識を高める成果					
3 リーディング・モデル成果							
4 広域的波及成果							
短期職場実習(研修)事業については、本市施設で積極的に受入れ、事業評価もあわせ広報周知に努めた結果、一般企業でも職場実習が行われ、厳しい経済状況下にもかかわらず3人の方の雇用があった。 自殺予防には、各関係機関との連携は不可欠であり、「自殺ゼロ実現推進協議会」を中心とした広域的な支援を進めることができた。							
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		健康長寿のまちづくり事業				
事業の概要		<p>高齢者が健康で安心して毎日の生活を送れるように市民の健康管理や健康づくり、生きがいづくりの支援に努め、健康長寿を推進した。</p> <p>高齢者安心生活支援事業 高齢者を対象として健診未受診者に対する受診勧奨、血圧測定や問診などの健康管理指導、特定高齢者把握のための生活機能チェック及び介護予防事業への参加勧奨等を行った。</p> <p>健康づくり推進員活動事業 地域における健康づくりの担い手として健康づくり推進員を配置し、健康づくり活動を行ったほか、推進員の育成のための研修会を開催した。</p> <p>在宅健康管理システム事業 貸与した自動血圧計と携帯端末を用い、市民が在宅で血圧や脈拍を測定し、市に送信された測定データを保健師がモニターし、市民の健康指導を実施した。</p> <p>生きがい活動支援通所事業 デイサービスで趣味活動、日常動作訓練、健康相談等を行い生きがいのある自立した生活を支援した。</p> <p>生きがい健康づくり事業 高齢者の生きがいづくりと社会参加の場として、講演会や趣味の講座を開催した。</p>				
	事業期間	平成22年度				
	総事業費	30,503千円	本年度事業費	30,503千円	交付金交付額	9,080千円
事業評価	事業の必要性	“健康長寿”の特徴をさらに発展させ、高齢者の生きがいと健康づくりに関する意識をより一層高め、支えあひながら一人一人が安心して暮らすことができ、地域ぐるみで健康づくりに取り組む社会の実現を目指す必要がある。				
	事業の有効性	訪問活動や在宅での健康チェック等を行うことにより健康指導の充実が図られるとともに、生きがいづくりの場を提供することで、心身両面から健康な高齢者を増やすことができる。				
	事業の効率性	自動血圧計と携帯端末を利用した在宅健康管理システムの導入により、保健師が一人一人を毎日訪問することなく、対象者の健康状態を把握することができ、適切な健康指導を行うことができる。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果 市民のなかから委嘱した健康づくり推進員が、地域における健康づくりの担い手としての意識を持って活動することで、地域住民にも健康長寿のまちづくりの重要性を啓蒙することができた。				
		3 リーディング・モデル成果 自動血圧計と携帯端末を利用した在宅健康管理システムの導入により、保健師による健康指導の充実が図られた。				
4 広域的波及成果						
5 行財政改革に資する成果 心身ともに元気な高齢者が増えることで、増加の一方を辿る高齢者の医療費抑制に繋げる一歩となった。						
6 その他の成果 高齢者一人一人の健康状態や生活状況を把握でき、必要な人に必要な対応をすることができた。高齢者本人にも健康管理の意識付けができ、疾病・介護の予防啓発にもなった。						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。